

2013年7月19日 (金)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■受注は回復傾向で新商材の動向にも注目

半導体装置の輸入商社から計測・検査システム機器の製造販売へと展開。パワー半導体用ワイヤボンダーでは国内シェア約5割とトップクラス。事業提携、M&Aにも積極的。

6月28日付で発表された2013年11月期の第2四半期（2012年12月-2013年5月期）累計の連結業績は、売上高が前年同期比22.0%減の1,096百万円、経常利益が同59.0%減の80百万円と2桁台の減収減益となった。国内自動車生産の落ち込みや設備投資関連の冷え込みを背景に、主力のパワー半導体用ワイヤボンダーの売上が前年同期比3割減と急減したのが主因だ。

一方で、足元の受注は5月に入って半導体装置やマリン機器でそれぞれ200百万円の大型受注が入るなど、回復の動きも見え始めている。エコカーを中心とした自動車生産の回復に加えて、冷え込んでいた設備投資需要もここに来て動きが始めており、第3四半期以降は業績も上向きに転じてくる見通しだ。

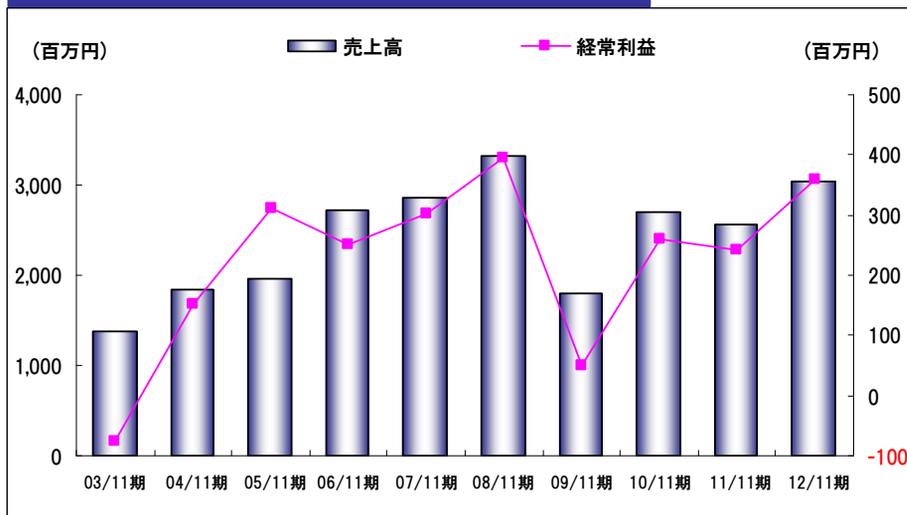
パワー半導体分野では電力変換効率の高いSiC系の次世代パワー半導体が立ち上がりつつあり、同半導体に対応したワイヤボンダーの需要も今後見込まれる。マリン機器では大型船舶用の救命ボートが引き続き堅調なことから、業績は2014年11月期に向けて拡大していくものと予想される。

また、同社は新商材としてフランスISORG社が開発した有機センサーの取り扱いを開始した。同センサーは光センサーやモーションセンサーとして様々な用途開発が期待される新デバイスで、6月に開催されたエレクトロニクス実装技術の展示会に出展した際には、画期的な技術として表彰を受けており、今後の動向が注目されよう。

■Check Point

- ・収益はパワー半導体の生産動向と相関が高い
- ・事業環境は回復傾向、大型受注は3Q以降の売上計上へ
- ・30%程度の配当と自社株買い実施など株主還元にも積極的

売上高と経常利益の推移



注) 09/11期より連結決算

■ 事業概要

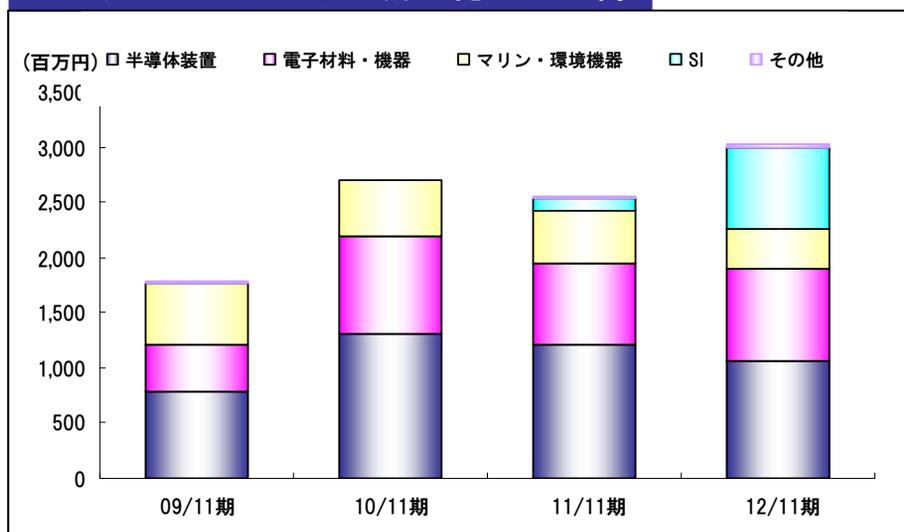
ワイヤボンダーなどを扱う専門商社、事業統合で効率の向上へ

(1) 事業の詳細

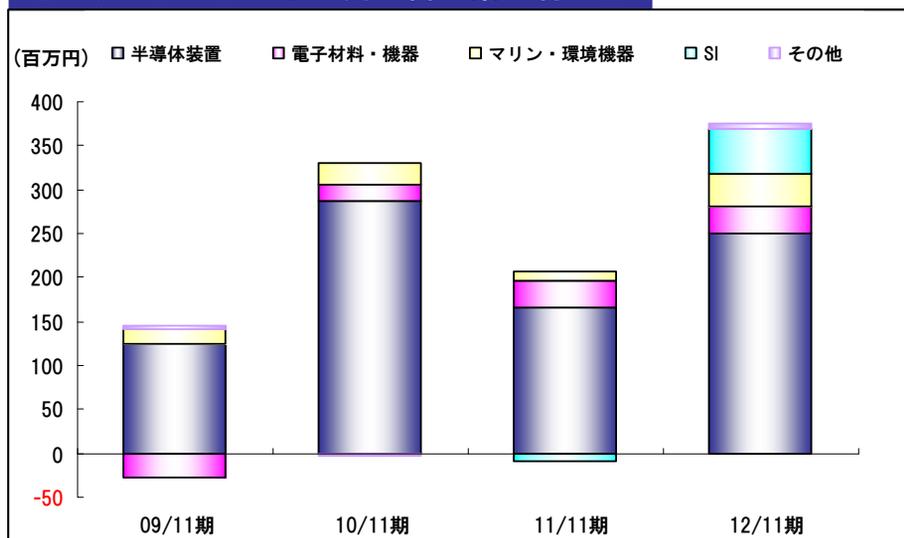
パワー半導体用のワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス商社である。事業セグメントとしては2012年11月期までグラフの通り5事業に区分されていたが、2013年11月期より半導体装置事業、電子材料・機器事業、その他事業をエレクトロニクス事業として1つに統合している。

実際の営業組織上も今まで各事業で分かれていたものを、今回統合した格好となっている。統合した狙いは、営業効率の向上にある。同社の顧客はエレクトロニクス業界向けが多く、顧客と商談を行う際に、他事業部で取り扱う商品の販売機会があったにも関わらず、従来であれば事業部門が異なっていたため、商品提案もせず販売機会をロスしていた事例が多かった。今回、事業部を統合したことで、営業が事業部内の全ての商品を提案できるようになり、今までのような機会ロスを防ぐ体制が整ったと言え、今後の一人当たり生産性の向上に繋がる取り組みとして注目される。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



■事業概要

収益はパワー半導体の生産動向と相関が高い

○エレクトロニクス事業（2013年11月期の第2四半期累計売上構成比53.1%）

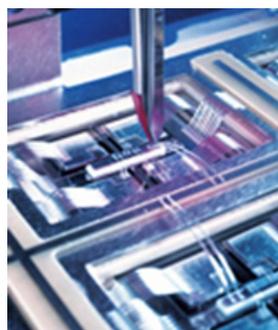
半導体製造装置、電子材料・機器、その他製品の3事業を2013年11月期からエレクトロニクス事業という1つのセグメントに統合した。

半導体製造装置はパワー半導体製造プロセスの後工程（組立工程）で用いられる米Orthodyne Electronics社製ワイヤボンダー並びにその部品、消耗品を仕入れ、同社が搬送装置等の付加価値を加えるなどしたうえで、国内の顧客に販売している。また、日系企業のアジア製造拠点向けに関しても同社が販売を担当している。

パワー半導体は端子の数が少ない一方、流れる電圧や電流が大きいため、端子とICチップを繋ぐためのワイヤーは、高い電圧・電流が流れて断線するのを防ぐため比較的線径の太いアルミ線（25～500 μ m）が主に使われている。マイコンやメモリなど高速動作が必要な半導体では抵抗値が少ない細径（15～50 μ m）の金線を使うのが一般的であるとは対照的となっている。このパワー半導体用のワイヤボンダーの販売は、国内で同社と超音波工業（未上場）が市場シェアを2分する格好となっている。特に同社が扱うOrthodyne社製のワイヤボンダーは、生産性が他社製品と比較して高いことが強みとなっている。トヨタ<7203>のハイブリッド車に搭載されるパワー半導体の製造プロセスで採用されたことから、トヨタグループでの実績の高さに定評があり、現在は日系のパワー半導体メーカーほぼ全てと取引がある。

また、半導体装置の売上高の中には装置本体の売上高と消耗品の売上高に分けられるが、装置売上高は半導体メーカーの設備投資動向に、消耗品に関しては装置の稼働率（半導体の生産量）に影響を受ける傾向にある。利益に関しては大半を消耗品で稼ぎ出す収益構造となっているため、同事業の収益は日系メーカーのパワー半導体の生産動向と相関が高いと言える。

ワイヤボンダー装置



出所：会社資料

電子材料・機器の主な製品としては、半導体や電子部品、液晶等の組立工程で使用する接着剤や消耗品などがあり、そのほか、卓上ダイボンダーや、ボンドテスター、温度モニターシステムなどを国内外のメーカーから仕入れて、国内のエレクトロニクスメーカーや大学・研究所向けなどに販売している。

■事業概要

ダビット(昇降機)の海上保安庁への納入シェアは100%

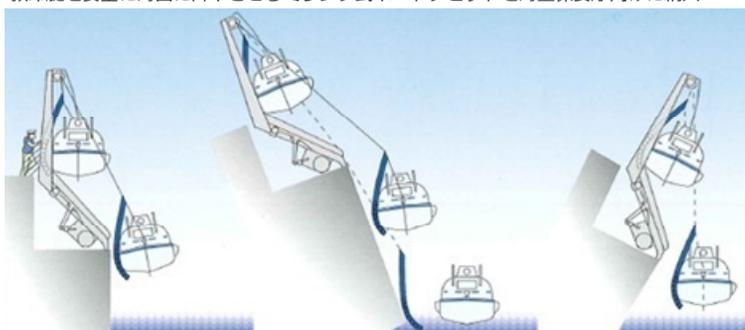
○マリン・環境機器事業 (2013年11月期の第2四半期累計売上構成比15.5%)

同事業の大半を占めるマリン事業では外国航路を就航する船舶に搭載される救命ボート(ニシエフ製)を国内の造船所に、救命ボートを昇降させるためのダビット(昇降機)を海上保安庁へ販売している。ダビットの海上保安庁への納入シェアは100%となっている。

また、環境機器事業では食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式ろ過装置やセラミック膜を海外から仕入れ、エンジニアリングを行ったうえで国内の顧客に販売している。

ミランダ式ボートダビット

救命艇を安全に海面に降下させるミランダ式ボートダビットを海上保安庁向けに納入



出所：会社資料

米大手計測制御機器メーカーのセレクト・アライアンスパートナー

○OSI事業 (2013年11月期の第2四半期累計売上構成比31.3%)

2011年9月に子会社化したペリテックの事業で、主に計測・検査システムを手掛けている。米大手計測制御機器メーカーであるナショナル・インスツルメンツ(NI)社のセレクト・アライアンスパートナーとなっており、NI社が開発したグラフィカルなプログラミング言語であるLabVIEW(注1)を用いた計測・検査工程に関わるシステム開発に強みを持つ。主にNI社製の計測機器をベースに自社のソフトウェア開発力を活かして、顧客ニーズにマッチした計測・検査システムを作り上げ販売している。顧客には大手自動車、エレクトロニクスメーカーなどが並んでおり、技術開発力に定評がある。2012年2月には日立ディスプレイズから電磁ノイズ測定器事業を買収しており、規模の拡大を進めている。

(注1) LabVIEW (Laboratory Virtual Instrumentation Engineering Workbench) : NI社が開発したプログラミング言語の一種で、計測器分野ではデファクトスタンダードになっている。グラフィック言語となっているため、迅速なシステム開発が可能であること、WindowsやMacOSなど複数のOSでの互換性があり、マルチプラットフォームの開発環境を実現していることが特徴と

半導体装置事業の好不調が業績に大きく影響

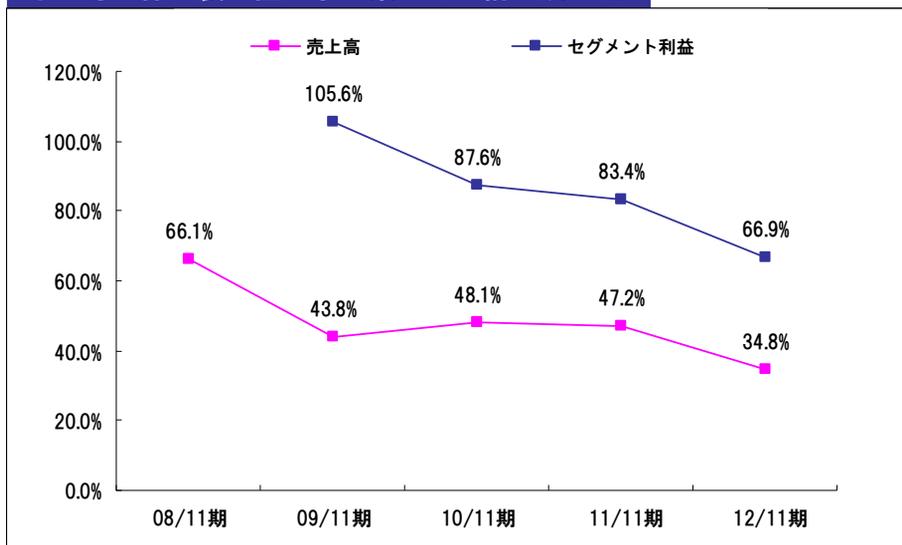
(2) 事業リスクについて

同社の事業リスクとしては、半導体装置事業への依存度の高さと為替変動による収益リスクの2点が挙げられる。半導体装置事業に関しては半導体及び設備投資の好不況の波が大きいいため、不況期には業績が大きく落ち込むリスクがある。このため同社では、半導体装置事業以外の事業を育成することで、半導体業界から受ける影響度を引き下げていく考えだ。ペリテックの子会社化もそうした経営施策によるものである。

■事業概要

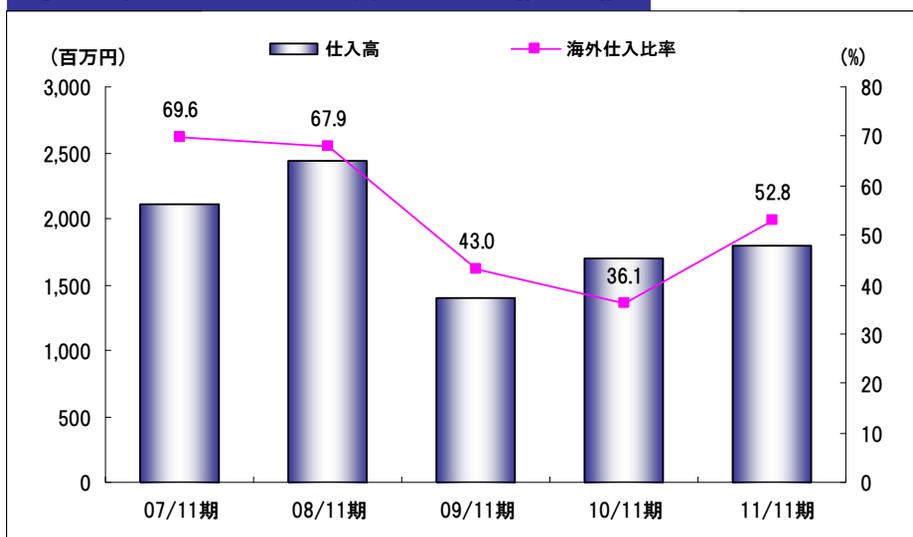
とは言え、直近の業績をみてもわかるように、半導体装置事業の好不調が業績に大きく影響を与える収益構造からまだ脱し切れていないのが現状だ。半導体装置事業に関してはパワー半導体の市場拡大を背景に、まだ成長余地があることから引き続き強化をしていく方針に変わりないが、同時に他事業の拡充も進めていくことで、長期的には半導体装置事業の依存度を引き下げ経営の安定化を進めていく方針だ。

半導体装置事業の構成比



一方、為替変動が収益に与えるリスクについては、同社の仕入高のうち約5割が海外からの仕入れとなる。その大半が米ドル建てとなっていることから、円安の場合は仕入れコスト高につながる。このため、同社では定期的(3~4回/年)に為替予約を行い、為替変動リスクに対応している。ただ、急激な為替変動が起こった場合は、一時的な影響は避けられない。2013年11月期においては1ドル80円台で全て予約済みのため、業績面での影響が大きいもの、2014年11月期以降は円安に伴うコスト高の影響を受ける可能性がある。同社では現在、顧客との価格交渉を行っている段階だが、コスト転嫁ができなければ1円のドル高円安で10百万円強の減益要因となるものとみられる。なお、長期的な為替対策としては海外からの仕入れ比率を引き下げる、あるいは輸出売上高を拡大していくことで為替変動による収益への影響を小さくしていく方針としている。

海外仕入高の推移



■業績動向

ワイヤボンダーの売上高の落ち込みも、大型受注で回復傾向

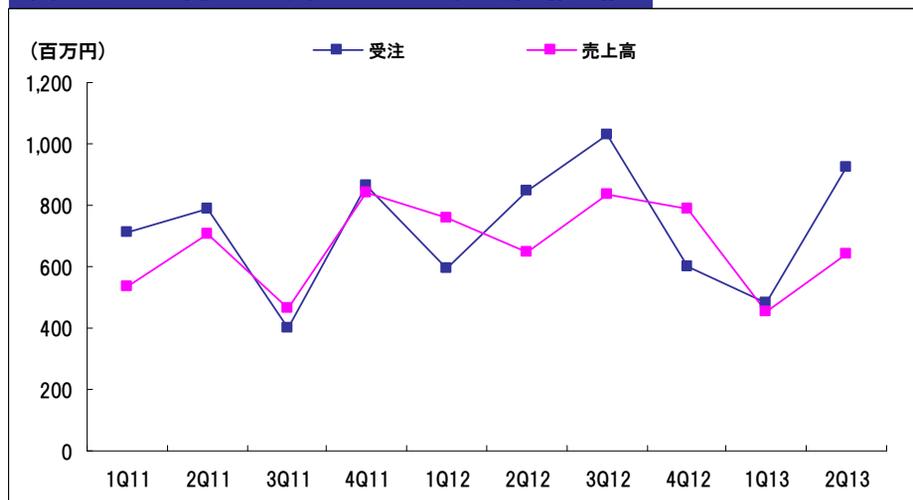
(1) 2013年11月期の第2四半期累計業績について

2013年11月期第2四半期（2012年12月-2013年5月期）累計の連結業績は、売上高が前期比22.0%減の1,096百万円、営業損失が1百万円（前年同期は92百万円の黒字）、経常利益が同59.0%減の80百万円、四半期純利益が同48.8%減の41百万円となった。

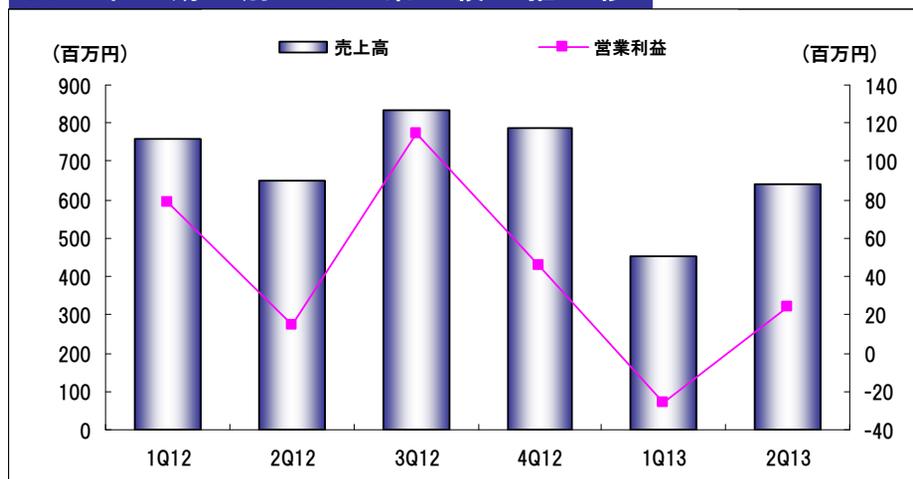
国内自動車生産の落ち込みや設備投資の冷え込みなどで同社が主力とするパワー半導体用ワイヤボンダーの売上高が落ち込んだのが主因だ。特に、パワー半導体の生産調整によって、顧客の工場稼働率が低迷したことで、収益柱である消耗部品の売上高減少が利益面では大きかった。

とは言え、明るさも一部では出始めている。5月に半導体装置で200百万円の大型受注を獲得したほか、マリン・環境機器においても同様に200百万円の受注を獲得するなど、回復の動きが出始めてきたためだ。第2四半期累計の受注高に関しては前年同期比2.2%減の1,407百万円とほぼ前年同期並みの水準に回復しており、受注残高も1,140百万円と前期末の838百万円から積みあがった状態にある。パワー半導体の需要も自動車向けを中心に回復してきており、短期的には収益の底は脱したと弊社ではみている。

受注・売上高の四半期推移



四半期別の業績推移



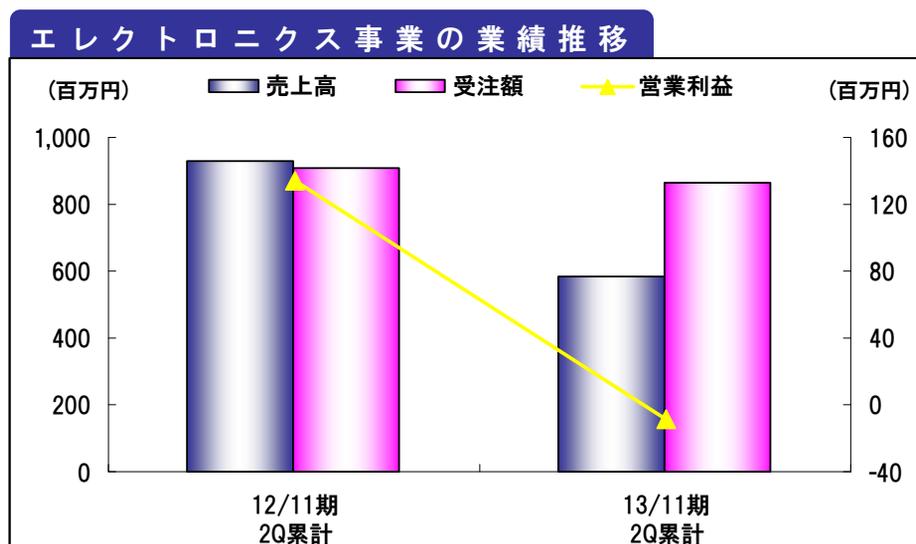
■業績動向

事業環境は回復傾向、大型受注は3Q以降の売上計上へ

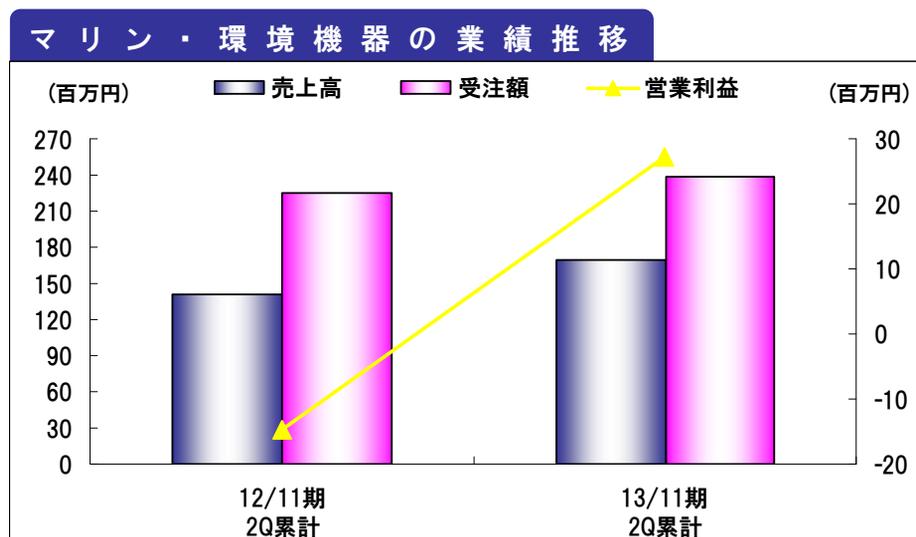
(2) セグメント別動向

セグメント別の動向をみると、エレクトロニクス事業は売上高が前年同期比37.4%減の582百万円となり、営業損失8百万円（前年同期は133百万円の黒字）となった。前述したように主力の半導体装置の売上高が国内自動車生産の落ち込みや、設備投資関連需要の冷え込みなどを背景に、同31%の減収となったことが大きい。電子材料・機器事業に関しても国内におけるエレクトロニクス業界の不振が影響し、同46%の減収と落ち込んだ。

一方、受注は前述したように半導体装置で5月に200百万円の大型受注がはいったこともあり、前年同期比では6.6%減の866百万円となった。このうち、半導体装置だけでみると同16%増の640百万円と回復に転じた格好となっている。なお、大型受注は自動車業界向けのもので、第3四半期から第4四半期にかけて売上高に計上される見込みとなっている。



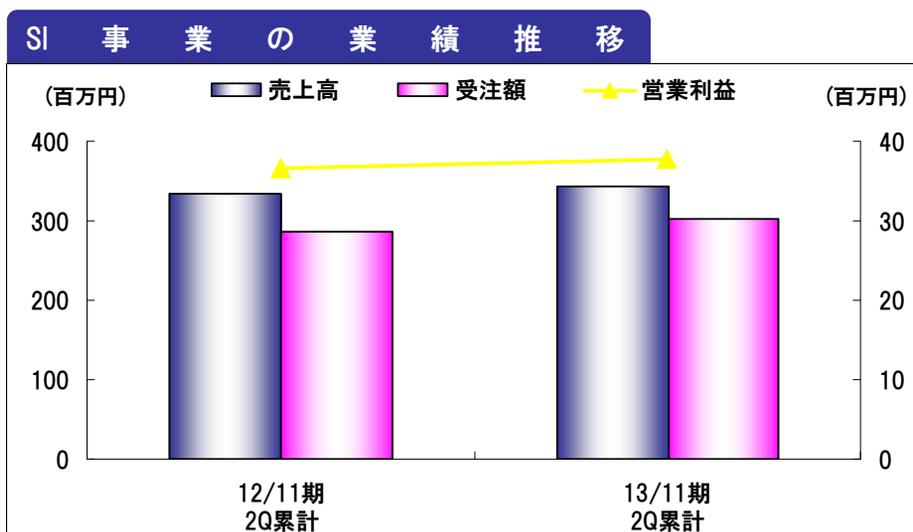
マリン・環境機器事業の売上高は前年同期比20.0%増の169百万円、営業利益は27百万円（前年同期比は14百万円の損失）となった。前期に受注した巡視船向けダビットなどの案件が予定通り売上高に計上されたことによる。また、受注高に関しても同6.0%増の239百万円と堅調に推移しており、第3四半期以降も豊富な受注残（492百万円）を背景に増収基調が続く見通しだ。なお、5月に獲得した大型受注200百万円は海外の巡視船向けダビットや救命ボートなどになり、売上高の計上は2014年11月期以降となる見込みだ。



■業績動向

子会社のペリテックが展開するSI（システムインテグレーター）事業の売上高は前年同期比3.0%増の344百万円、営業利益は同3.0%増の37百万円と堅調に推移した。第2四半期において計測・検査システムの大型案件が入ったのが要因だ。受注高に関しても同5.7%増の302百万円で推移しており、業界環境が厳しい中で、健闘していると言える。高周波無線分野など需要が旺盛な分野において、高い技術ソリューションを提供できることが強みになっている。また、同社は2012年度の「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」制度を活用して、業界初となるEtherCAT（注2）対応の多チャンネルリチウムバッテリーエミュレータ（充放電試験器）の開発も行っている。主にHEV/EV用バッテリーの充放電試験用としての利用拡大が見込まれ、今後の動向が注目される。同補助金の活用に関しては半導体装置事業においても活用しており、ワイヤボンダー工程後の画像処理内蔵型外観測定器の開発を行っている。

（注2）EtherCAT：FA機器や各種制御機器など産業用機器のネットワークを形成するための通信規格の一種でEthernetをベースとしており、高速処理を実現できるのが特徴となっている



セグメント別の業績動向

（単位：百万円）

セグメント別受注高 (百万円)	10/11期	11/11期	12/11期
半導体装置	1,064	1,243	1,033
電子材料・機器	956	738	791
マリン・環境機器	518	464	447
SI	-	299	746
その他	13	14	45
合計	2,552	2,761	3,065
受注残高	605	815	838
セグメント別売上高 (百万円)	10/11期	11/11期	12/11期
半導体装置	1,302	1,203	1,055
電子材料・機器	886	1,202	849
マリン・環境機器	503	739	359
SI	-	115	721
その他	13	14	46
合計	2,705	2,550	3,032
セグメント別利益 (百万円)	10/11期	11/11期	12/11期
半導体装置	287	165	250
電子材料・機器	18	31	29
マリン・環境機器	23	10	36
SI	-	-9	51
その他	-1	0	5
内部消去	-102	-97	-119
合計	225	100	252
セグメント別利益率 (%)	10/11期	11/11期	12/11期
半導体装置	22.0	13.7	23.7
電子材料・機器	2.0	2.6	3.4
マリン・環境機器	4.6	1.4	10.0
SI	-	-0.1	0.1
その他	-7.7	0.0	10.9
合計	8.3	3.9	8.3



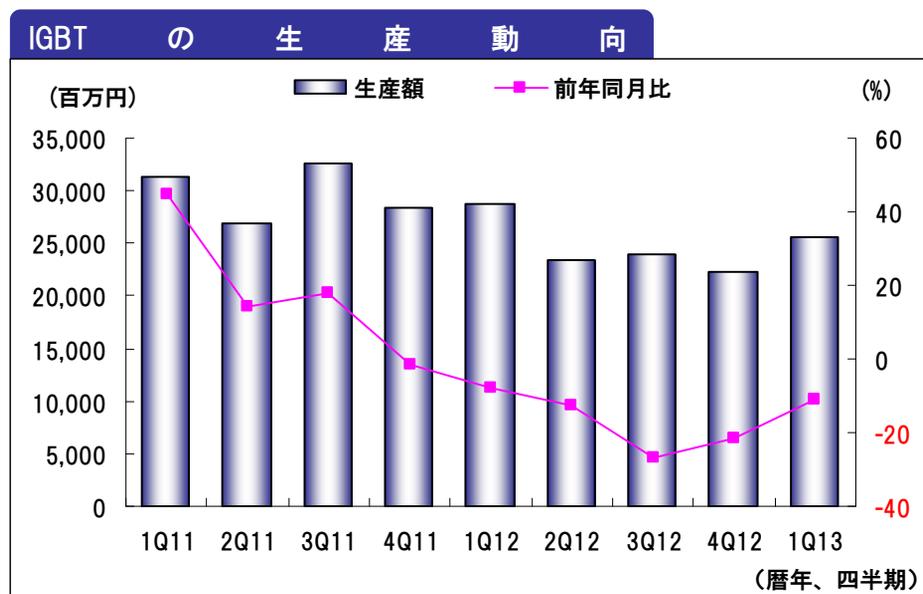
■業績動向

外部環境が好転の半導体装置事業の動向がポイント

(3) 2013年11月期の業績見通しについて

同社は半導体装置を中心として受注変動が大きいことから、通期業績見通しに関して従来から公表を行っていない。定性的な見通しとしては、マリン・環境機器やSI事業は第3四半期以降も堅調な推移が見込まれるため、エレクトロニクス事業、とりわけ半導体装置関連の売上高がどの程度まで回復してくるかが、鍵を握ることになる。

パワー半導体の代表品種であるIGBT（絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ）の国内生産動向をみると、2013年1-3月期において生産額が前四半期比でプラスに転じたほか、前年同期比でもマイナス幅が縮小に向かうなど、当面の底を打ったことが確認される。外部環境においても、エコカー自動車の生産回復が見込まれるほか、設備投資の冷え込みで落ち込んでいたインバータ需要も、アジアにおける設備投資が動き始めてきたこともあり、今後回復に向かうものとみられる。こうした外部環境の改善を受けて、半導体装置事業も第3四半期以降は上向きに転じてくるものと弊社では予想している。



エネルギー需要の拡大がパワー半導体の成長拡大要素

(4) 中期的見通しについて

中期的に同社の業績を牽引する事業としては、半導体装置とSI事業が目される。半導体装置では主用途先であるパワー半導体の市場動向が鍵を握るが、矢野経済研究所の予測によれば、パワー半導体の市場は2012年の135億ドルから2020年は290億ドルとなり、年率で10%の成長が見込まれるとしている。また、そのなかでSiC（炭化ケイ素）やGaN（窒化ガリウム）系の材料を用いた次世代パワー半導体に関しては年率57%成長と急速に拡大し、2020年時点で29.8億ドルとパワー半導体全体の1割程度まで成長すると予測している。

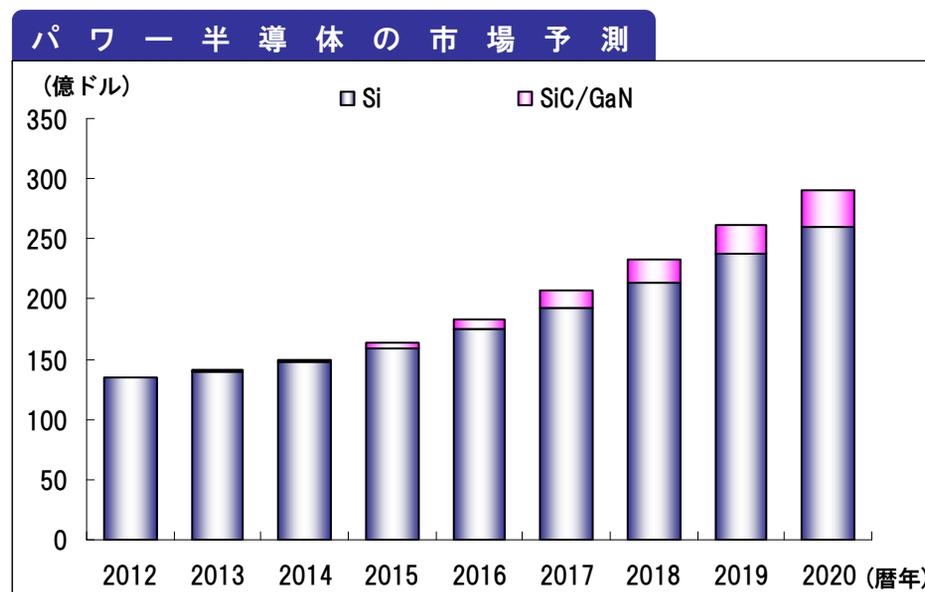
パワー半導体は、白物家電や自動車、鉄道、エレベータ、産業機器分野など様々な分野において、省エネを進めるうえでは必須の回路となるインバータ（直流を交流に変換する回路）や電源回路に搭載される半導体で、電力変換ロスが小さく、200℃以上の高温下でも正しく動作する耐環境性に優れた次世代パワー半導体が2012年頃から少しずつ立ち上がっている段階にある。次世代パワー半導体に関してはまだSiCウェーハやGaNウェーハの価格が高いため、普及が進んでいないが、ウェーハメーカーが6インチ化を進めるなど今後は量産拡大によるコスト低減が進んでくるものと予測されている。

■業績動向

エレクトロニクス製品の普及が新興国でも進み、世界的な電力消費量が増え続ける中で、省エネ化に向けた対策はエネルギー問題に直面する国々にとっては喫緊の課題となっている。また、自動車分野においてはハイブリッドカーの普及や電装化の進展などでパワー半導体の搭載数量も増加傾向が続いている。こうした市場環境がパワー半導体の成長拡大を見込む根拠となっている。

日系半導体メーカーにとってはまだ競争力を維持している数少ない分野であり、成長拡大に向けた設備投資も今後、継続的に行っていくものと予想される。国内シェアの約5割を握る同社にとっても、引き続き成長が期待できる分野となる。

また、自動車やエアコン、産業機器向けなどに少しずつ立ち上がり始めている次世代パワー半導体に関しては、その大きな特徴の1つとして200℃以上の高温下でも正常動作が可能といった長所を持っている。このため、100℃以上の高温環境下での使用条件が課せられる自動車分野向けにおける需要拡大が期待されている。ワイヤボンダーに関しては高温環境下における信頼性向上を図るため、新たなボンディング技術が要求されている。このため、装置本体に関しても新たなそうした要求に対応した新たな装置が必要となり、同社にとっては新規の装置需要が立ち上がるという点において業績面でプラスになるとみられる。



一方のSi事業においては現在開発中の「電磁ノイズ検証システム」の売上高拡大が期待される。同システムは電子機器などが発生する電磁ノイズの発生状況について、卓上型ノイズ測定器とスキャナー及びデータ解析ソフトだけで、対象物から3～10m離れた地点において、どのようにノイズが発生しているかを推測し、グラフ化できるようにしたシステムだ。従来であれば、ノイズ発生源となる対象物から一定以上離れた距離においてノイズの発生状況を計測するには、電波暗室という専門の施設で何度も計測する必要があったが、同システムを使うことによって簡単に検証できるようになるというものだ。機器の開発メーカーにとっては、電波暗室で計測する回数を大幅に減らすことができ、開発費用の削減につながるといったメリットがある。2014年3月頃を開発の目途としており、開発後初年度の販売目標は8台で200百万円、2015年度は20台で500百万円、2019年度には1,400百万円を国内外で販売することを目標に掲げている。

■トピックス

有機センサーは様々なアプリケーションへの転用が見込まれる

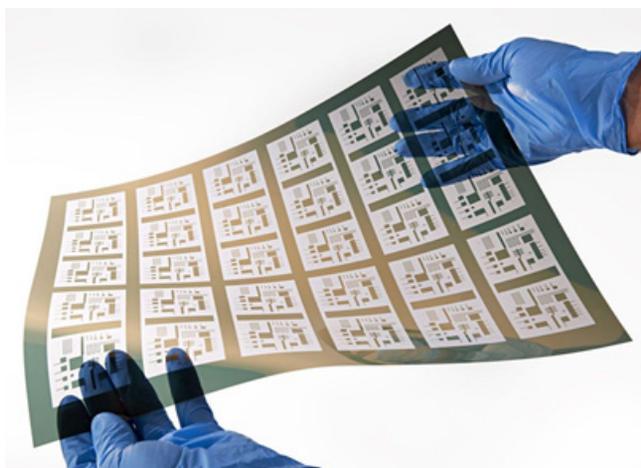
同社は海外で開発された独創的なデバイスや材料などの輸入販売も行っている。が、今回新たにフランスのベンチャー企業であるISORG社（注3）が開発した有機センサーの取り扱いを開始した。同センサーは有機半導体の一種で従来のシリコン系フォトダイオードセンサーに比べプリントド・エレクトロニクスの特長を生かし、薄さ、柔軟性、大面積（現在320x380mm、今後更に拡大）に加えて、優れたセンシング能力を備えているデバイスとなる。

有機材料は一般的にUV、湿気、酸素の影響を受けやすいが、ISORG社は大手化学メーカーと共同で、これら外的影響に強い材料の開発に成功。また、同有機センサーは、ユーザーズに応じた回路設計、形状対応（ガラス・プラスチック・紙上への生成など）及び可視光や近赤外光など様々な光環境にも対応することが可能といった特徴を持っており、従来にない光センサーやモーションセンサー、イメージセンサとして様々なアプリケーションへの転用が見込まれている（表参照）。

6月に国内で開催されたエレクトロニクス実装技術の展示会に出展した際には、画期的な技術として第9回JPCA賞を受賞しており、今後の動向が注目されよう。

（注3）ISORG社：CEA（フランス原子力庁）傘下の産業研究開発機構新エネルギー部門 CEA-LITENの下で、2010年に創立された有機半導体/プリントドエレクトロのバイオニアのメーカー。現時点において、ISORG社は有機エレクトロニクス分野での有機センサーの印刷製造技術を確立し、製造を行っている世界をリードする企業の1社である。

有機センサー



出所：ISORG社

有機センサーのアプリケーション例

用途	応用事例
広告メディア	展示会やデパートなどで、新製品や情報を通行人に注意喚起するインタラクティブポスターが想定される。人がポスター前を通過する際にセンサーで検知し、音楽や映像を表示させ、ポスター表示情報を注意喚起させるソリューション
ホームエレクトロニクス	照明や音量を非接触で調整するスイッチ。人を検知して照明照度を自動調整するセンサ、ジェスチャーによる家電製品のオン/オフスイッチ
カーエレクトロニクス	車内に同センサを組み込むことで、モーションキャプチャとしてのセンサ機能。非接触コントロール機能など。
ロジスティック	ISORG社で2013年度に在庫管理システムのセンシングデバイスとして欧州メーカーに納入予定

出所：会社資料

■株主還元策について

30%程度の配当性向と自社株買い実施など株主還元にも積極的

配当政策としては、安定継続配当を基本としながら当該事業年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、事業年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行っていきとしている。配当性向の水準に関しては特に定めていないものの、最近の配当水準をみるとおよそ30%程度を目途にしているものと思われる。

また、株主優待制度に関しては、11月末段階で1単元（100株）以上を保有している株主に対して、一律QUOカード3,000円分を贈呈している。2013年11月期の予想配当金は前期並みの27円を予定しており、現在の株価水準（7月5日終値1,213円）をベースとした総利回りでみると5%弱の水準となる。

なお、同社は7月に10万株の自社株買いも実施した。将来の株式交換によるM&A等、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、これにより自社株買いの比率は8%から13%に高まったことになる。株主還元への積極姿勢がうかがえよう。

損益計算書

（単位：百万円）

	09/11期	10/11期	11/11期	12/11期
売上高	1,790	2,705	2,550	3,032
(対前期比)	-45.9%	51.1%	-5.7%	18.9%
売上原価	1,237	1,878	1,859	2,069
(対売上比)	69.1%	69.4%	72.9%	68.2%
販管費	523	602	591	710
(対売上比)	29.2%	22.3%	23.2%	23.4%
営業利益	29	225	100	252
(対前期比)	-91.7%	654.5%	55.4%	151.5%
(対売上比)	1.7%	8.3%	3.9%	8.3%
営業外収益	64	57	175	126
受取利息・配当金	5	12	7	5
その他	59	45	167	120
営業外費用	44	23	33	19
支払利息・割引料	1	0	0	0
その他	43	22	32	18
経常利益	50	258	242	358
(対前期比)	-87.3%	417.6%	-6.4%	48.0%
(対売上比)	2.8%	9.5%	9.5%	11.8%
特別利益	2	0	0	0
特別損失	0	35	5	45
税引前利益	52	222	236	313
(対前期比)	-86.7%	326.9%	6.3%	32.6%
(対売上比)	2.9%	8.2%	9.3%	10.3%
法人税等	23	92	80	137
(実効税率)	45.2	41.5	33.8	43.9
少数株主利益				
当期利益	29	130	156	175
(対前期比)	-86.9%	349.0%	20.2%	12.1%
(対売上比)	1.6%	4.8%	6.1%	5.8%
[主要指標]				
1株当たり利益(円)	12.50	56.30	71.08	82.82
1株当たり配当(円)	45.00	46.00	45.00	57.00
1株当たり純資産(円)	624.50	654.73	698.87	770.95
配当性向(%)	157.3%	36.4%	29.5%	32.6%
ROE(%)	2.0%	9.1%	10.6%	11.2%

注) 09/11期より連結決算、2010年12月に1:200の株式分割を実施、1株当たりの情報は分割を考慮

ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ